



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 16 日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 賢一
 問合せ先責任者 役職名 上席執行役員 氏名 石倉 幸雄 TEL (0761)55-1111
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	37,589	13.1	1,127	-	1,651	-	926	739.8
18 年 3 月期	33,233	4.0	345	-	81	91.9	110	86.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	21.69	-	3.3	3.6	3.0
18 年 3 月期	2.58	-	0.4	0.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 131 百万円 18 年 3 月期 119 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	46,531	29,899	61.2	666.80
18 年 3 月期	45,048	28,458	63.2	665.99

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 28,479 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,334	108	228	7,301
18 年 3 月期	1,173	2,268	731	5,312

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	427	46.1	1.5
18 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	427	387.6	1.5
20 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		37.1	

19 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 2 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,700	3.8	750	14.2	1,000	13.0	600	3.3	14.04
通期	40,000	6.4	1,500	33.0	2,000	21.1	1,150	24.1	26.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
 (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 43,140,999株 18年3月期 43,140,999株
 期末自己株式数 19年3月期 430,555株 18年3月期 410,297株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,756	4.9	1,107	531.5	1,556	194.7	813	109.8
18年3月期	29,328	3.2	175	77.3	528	54.0	387	51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	19.04	-
18年3月期	9.07	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	42,318	27,605	65.2	646.35
18年3月期	40,899	27,755	67.9	649.53

(参考) 自己資本 19年3月期 27,605百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,700	1.2	650	1.7	850	8.3	500	4.4	11.70
通期	31,500	2.4	1,300	17.4	1,700	9.2	1,050	29.1	24.58

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 . 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 . 当期の経営成績

(金額単位 : 百万円未満切り捨て)

	連結 (対前年同期比増減)	単独 (対前年同期比増減)	連単倍率
売上高	37,589 (13.1%増)	30,756 (4.9%増)	1.22
営業利益 (は損失)	1,127 ()	1,107 (531.5%増)	1.02
経常利益 (は損失)	1,651 ()	1,556 (194.7%増)	1.06
当期純利益 (は損失)	926 (739.8%増)	813 (109.8%増)	1.14
1株当たりの当期純利益	21.69円 (740.7%増)	19.04円 (109.9%増)	1.14
総資産	46,531 (3.3%増)	42,318 (3.5%増)	1.10
純資産	29,899 (0.1%増)	27,605 (0.5%減)	1.07
自己資本比率	61.2% (2.0ポイント減)	65.2 (2.7ポイント減)	

当連結会計期間における我が国経済は、設備投資の増加を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善および所得の緩やかな増加などにより、個人消費が回復するなど総じて拡大基調で推移いたしました。

繊維業界におきましては、前年より続く原油価格の高止まりが燃料や原材料価格の大幅な高騰につながり、「川上・川中インフレ」を招き、一方、過剰売場面積、依然として続く廉価海外品の輸入、更には天候不順による国内衣料消費の不振による「川下デフレ」により、収益構造を圧迫されるなど非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「世界に冠たるファブリックメーカー」を目指し、感性と機能性に優れた繊維素材の創造を行い、生活のあらゆるシーンへ提案することにより、人々の豊かな生活の創造に貢献できるようなグループをあげて取り組む方針のもと、技術開発や用途開拓、ならびに国内外の新規市場開拓に努め、同時に原価低減及び環境対応を進めてまいりました。

具体的には、当社グループの中核事業である繊維事業においては、中国（蘇州）工場との戦略的連携を強化しつつ、ファッション分野での海外市場開拓と拡大、スポーツ分野での健康志向に対応した高機能繊維素材の開発・製造による拡大に努めました。また、自動車内装材分野では、(株)ケイズテックを中心としたグループの技術資源を投入して、拡大を図り、リビング分野では、世界初の抗アレルギー物質加工素材を新機軸として市場開拓に努めました。

以上の施策の実行の結果、当連結会計期間の売上高は 37,589 百万円（前年同期比 13.1%増）、経常利益 1,651 百万円、当期純利益 926 百万円（前年同期比 739.8%増）となりました。

【事業別概況】

繊維事業

ファッション分野では、近未来を展望し、小松ブランドの国際的浸透をも重要課題として捉え、プルミエールヴィジョン、ミラノ展やインターテキスタイル展など海外展示会に「新・ピンテージ織意」等の新技術をベースに積極的な出展を行い、欧米市場を中心に市場拡大に努め、順当な成果を挙げ、また中東向け短繊維素材も好調に推移いたしました。国内市場においても当社の感性素材の拡販に加え、新規事業である「染料役者染め」の展開もあり、順調に推移いたしました。

スポーツ分野では、透湿防水フィルムの立体ラミネーション技術「OutDry」を始めとして、世界最大のスポーツ・アウトドア展示会であるイスボ展への出展を図るなど、当社グループが得意とする機能性素材の拡販に努め、業績を拡大いたしました。

リビング分野では、抗アレルギー物質素材「アレルギーバスター」が短期間に全国的な商品に成長するなど、健康を切り口とした素材が順調に拡大いたしました。

車輦内装材分野では、合繊および人造皮革の内装材の拡大に加え、得意とする超薄膜素材「DIMA」を使用したカーシートカバー等の拡売により、順調に事業規模が拡大いたしました。

医療・福祉分野では、補正・矯正用および包材用の機能性ニット素材の拡大による医療分野の市場開拓を含めて大幅な売上拡大となりました。

電材分野では、半導体用手袋や無塵衣などが堅調に推移し、併せてスキミング防止用途などで電磁波シールド素材の拡販にも努めました。

また、海外事業（中国）も計画通りに業容を拡大いたしております。

以上の結果、当部門の売上高は 36,692 百万円となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報をより充実するため、(株)コマツインターリンク、(株)ロジックス、小松エージェンシー(株)、(有)小松精練テクノフロント、根上工業(株)及び(株)トークンを従来の繊維事業からその他の事業へ変更しております。変更前のセグメントによる当期の当該セグメントの売上高は 37,541 百万円(前年同期比 4,452 百万円増)であります。

【その他の事業】

物流分野では、物流事業(倉庫、運送)およびミネラルウォーターの販売事業も着実に拡大し、また不採算事業の撤退および生産性向上やコストダウンに努めた結果、大きく収益に貢献いたしました。

機械メンテナンス分野では、小松精練エンジニアリング(株)が規模縮小を行ったため、減収となっております。

以上の結果、当部門の売上高は 897 百万円となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報をより充実するため、(株)コマツインターリンク、(株)ロジックス、小松エージェンシー(株)、(有)小松精練テクノフロント、根上工業(株)及び(株)トークンを従来の繊維事業からその他の事業へ変更しております。変更前のセグメントによる当期の当該セグメントの売上高は 47 百万円(前年同期比 97 百万円減)であります。

2. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、総論としては、米国の経済見通しの不安、原油価格の高騰持続や為替の動向等、先行き不透明感はあるものの、世界同時好況は持続するものと予測され、また国内景気も総じて設備投資や個人消費の底堅さから緩やかながらも拡大局面が継続すると予測されます。しかし、原材料高騰による川上・川中インフレ、中間財および消費財段階のデフレ基調は避けえないと考えられます。

このような環境の中、海外を含めた当社グループといたしましては、常に開拓者精神を持ち、感性とハイテクノロジーの融合による独創的繊維素材の開発に努め、当社が得意とするファッション分野やスポーツ分野だけではなく、車輦内装材、医療・福祉、電材などの分野で新規用途・顧客開拓を推し進める所存です。また、製品事業の拡大も成長の課題と認識しており、「染料役者染め」などの独自のアパレル事業の拡大を図るとともに、先端的技术開発については、現在、開発を進めているナノ・テクノロジーによる高機能繊維や有機 EL 関連部材についても早期の事業化を目指すなど新規事業の開発も進めてまいります。また、原油価格の高騰に対応した原材料の海外調達や生産性の向上によるコスト低減に加え、温室効果ガス排出量の削減など、環境対応も積極的に進めてまいります。

以上により、次期の業績は連結売上高 40,000 百万円(前年同期比 6.4%増)、経常利益 2,000 百万円(前年同期比 21.1%増)、当期純利益 1,150 百万円(前年同期比 24.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末に比べ 2,246 百万円増加し 25,079 百万円となりました。これは主として、当期末日が金融機関の休日であったことから、現金及び預金が 810 百万円、受取手形及び売掛金が 878 百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末にくらべ 763 百万円減少し 21,452 百万円となりました。主として投資有価証券が時価の減少などから 675 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は 46,531 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,483 百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比べ 1,892 百万円増加し 11,170 百万円となりました。これは主として、当期末日が金融機関の休日であったことから、支払手形及び買掛金が 919 百万円増加したことや、当期の利益の増加により未払法人税等が 291 百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 438 百万円減少し、5,461 百万円となりました。退職給付引当金が 232 百万円減少したことや役員退職慰労引当金が 212 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は 16,632 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,453 百万円増加いたしました。

純資産

少数株主持分を含めた当期連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ 29 百万円増加し、29,899 百万円となりました。主に、利益剰余金が 499 百万円増加しましたが、評価差額金が 467 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ 2.0 ポイント下がり、61.2%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	2,334	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	108	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	731	228	503
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	5	41
現金及び現金同等物の増加額	1,780	2,002	3,783
現金及び現金同等物の期首残高	7,093	5,312	1,780
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		14	14
現金及び現金同等物期末残高	5,312	7,301	1,988

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた現金及び現金同等物(以下資金という)は 2,334 百万円(前年同期比 1,160 百万円増)であり、その主なものは、税金等調整前当期純利益 1,633 百万円、減価償却費 1,413 百万円、仕入債務の増加 901 百万円などの資金の増加と、売上債権の増加 873 百万円、退職給付引当金の減少 232 百万円、役員退職慰労引当金の減少 212 百万円などの資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は 108 百万円(前年同期比 2,160 百万円減)であり、その主なものは、固定資産の取得により 1,008 百万円資金が減少する一方で、有価証券の取得と償還の差額 1,019 百万円の収入により資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年の財務活動により使用した資金は 228 百万円(前年同期比 503 百万円減)であり、その主なものは、配当金の支払いにより 427 百万円の減少と、借入による資金調達で 209 百万円資金が増加したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	66.3	59.2	62.1	63.2	61.2
時価ベースの株主資本比率(%)	29.8	45.2	55.0	50.1	53.6
債務償還年数(年)	0.0	0.3	4.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22,159.2	254.2	96.2	641.7	948.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、新規事業領域の開発、研究開発・マーケティング力の強化、生産、物流等の効率化及びコストダウンのための投資を進めながら企業の競争力を維持強化し、利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続を基本方針としております。なお、新会社法施行後の方針につきましても従来通り、中間期末ならびに期末日を基準とした2回配当を継続する予定であります。

2. 企業集団等の状況

当企業集団は、当社、子会社 11 社及び関連会社 3 社で構成され、「繊維事業」および「その他の事業」を主な事業として展開しております。当グループの事業にかかわる位置付けは次の通りであります。

なお、(株)コマツインターリンク、(株)ロジックス、小松エージェンシー(株)、(有)小松精練テクノフロント、根上工業(株)及び(株)トーケンは、セグメント情報をより充実するため、当期より従来の繊維事業からその他の事業へ変更しております。

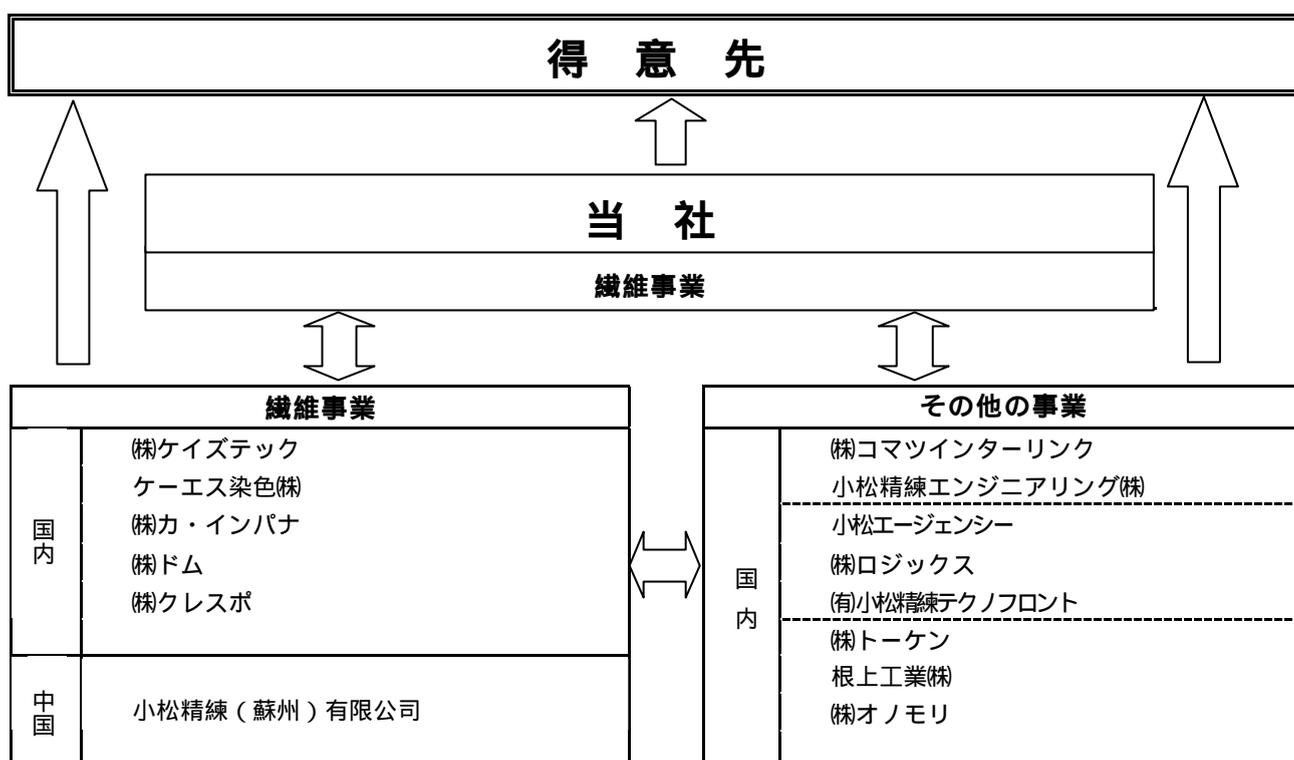
繊維事業

- 当 社 : 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造・販売。
- < 連結子会社 >
- (株)ケイズテック : 合繊及び薄膜を用いた車輻内装材の専用ファブリックの製造販売。
- ケーエス染色(株) : ナイロン（合繊）ファブリックに特化した製造販売。
- (株)カ・インパナ : ニット及び織物のファブリック開発からアパレルまでの企画・製造販売
- (株)ドム : 高級・多種少量・QR に徹したプリントファブリックの製造販売。
- (株)クレスポ : 高級・多種少量・QR に徹した無地ファブリックの製造販売。
- 小松精練（蘇州）有限公司 : 当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造販売。

その他の事業

- < 連結子会社 >
- (株)コマツインターリンク : 運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装、保管及び出荷。
- 小松精練エンジニアリング(株) : 機械設計・製造・施行・保全をグループ内外に販売。
- < 非連結子会社 >
- 小松エージェンシー(株) : 損害保険の代理店業務。
- (株)ロジックス : 土地・建物の賃貸。
- (有)小松精練テクノフロント : 染色加工等のコンサルティング及び技術指導。
- < 関連会社 >
- (株)トーケン : ビル、工場、マンション等の企画・設計・施行・販売を行う総合建設業。
- 根上工業(株) : 化成品の製造販売。
- (株)オノモリ : 染色機械及び産業機械の製造販売。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の (株) は連結子会社（計 8 社）、(有) は非連結子会社〔持分法適用会社〕（計 3 社）、(株) は関連会社〔持分法適用会社〕（計 3 社）を示しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ケイズテック (注6)	石川県 白山市	400	繊維	75.5	当社からの織物の染色委託加工を行う。 当社所有の土地、建物を賃貸。 役員の兼任：有
ケーエス染色(株)	石川県 能美市	125	繊維	100.0	当社からの織物の染色委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
(株)カ・インパナ	石川県 能美市	70	繊維	100.0	ニット生地仕入およびニット製品の販売 先。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
(株)ドム	石川県 能美市	90	繊維	100.0	当社からの織・綿物の捺染委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
(株)クレスポ	石川県 能美市	20	繊維	100.0	当社からの小ロット無地染め委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
小松精練(蘇州)有限公司 (注2, 4)	中国江蘇省 蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	51.0	染色加工品を仕入。 役員の兼任：有
(株)コマツインターリンク (注5)	石川県 能美市	186	その他	100.0	当社製品の包装、保管および出荷を行う。 当社所有の土地、建物を賃貸。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
小松精練エンジニアリング(株)	石川県 能美市	10	その他	100.0	当社設備等の設計、製造、施行および保全 を行う。 当社所有の建物を賃貸。 役員の兼任：有
(持分法適用非連結子会社) 小松エージェンシー(株) (注3, 5)	石川県 能美市	10	その他	100.0	当社の業務の一部を請負っている。 役員の兼任：有
(株)ロジックス (注3, 5)	石川県 能美市	40	その他	100.0	営業上の取引なし。 役員の兼任：有
(有)小松精練テクノフロント (注3, 5)	石川県 能美市	9	その他	100.0	当社の業務の一部を請負っている。 役員の兼任：有
(持分法適用関連会社) (株)トーケン(注5)	石川県 小松市	60	その他	49.7	当社建物等の建設・修理を行う。 役員の兼任：有
根上工業(株)(注5)	石川県 能美市	60	その他	30.0	化成品を仕入れている。 役員の兼任：有
(株)オノモリ	石川県 能美市	290	その他	40.5	当社染色機械等を製造している。 役員の兼任：有

なお、当連結会計年度(平成18年9月)において、次の連結子会社の株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

大連小松精練繊維製品有限公司(注4)	中国遼寧省 大連市	420千米ドル	繊維	90.0	当社からのニット製品の委託縫製を行う。 役員の兼任：有
--------------------	--------------	---------	----	------	--------------------------------

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。
 4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。
 5. (株)コマツインターリンク、(株)ロジックス、小松エージェンシー(株)、(有)小松精練テクノフロント、根上工業(株)及び(株)トーケンはセグメント情報をより充実するため、当連結会計年度より従来の繊維事業からその他の事業へ変更しております。
 6. (株)ケイズテックは平成18年12月に200百万円の増資を行い、当社が全額引き受けたため持分比率が変更しております。また、社名を小松住江テック(株)から(株)ケイズテックに変更しております。

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、染色加工技術と高分子化学を融合させた「創造的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、そのファブリックを通して人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための繊維素材の開発・製造・販売、および関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応するため、事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の観点から連結ベースでROE（自己資本当期純利益率）5%の達成を目標としております。同時に効率の改善を行い、重点事業への経営資源の投入を積極的に行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社グループを取り巻く環境は、国内繊維産業の規模縮小が続き、また原油価格の高騰による燃料、原材料価格の上昇による収益圧迫など厳しさを増しております。この変化に対応し、当社グループが成長するために以下の重点課題の達成を目指しております。

輸出ビジネスの強化並びにグローバルオペレーションの推進

より世界的視野に立った、マーケティングの実践に注力し、小松精練（蘇州）有限公司をも組み込んだ欧米市場や中国市場などへの直接輸出展開を更に加速させてまいります。

資材分野の拡大

グループ内クラスターの機能をより高度化させ、総合力を発揮して車輦内装材分野の大幅な拡大を目指すと共に、現在、主力となっているリビング、生活資材分野においては、商品開発の強化と用途の拡大に努めます。また、電材分野、医療・福祉分野を始めとする新規市場では、更なる用途開拓と機能性素材の開発の強化に努め、資材分野の拡大に努めてまいります。

環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガスの削減やVOC（揮発性有機化合物）排出量の更なる削減に取り組み、またエネルギー消費量の削減や産業廃棄物の減少に積極的に取り組んでまいります。

次世代技術・商品の開発

既に取り組んでいるナノ・テクノロジーによる高機能繊維開発や有機EL関連部材に加え、更に当社が従来より培ってきた染色加工技術や超薄膜製造技術を応用した新規事業の推進、および次世代型技術と北陸産地の企業とのコラボレーションや異業種を含む国内外の企業との積極的な連携や産官学での共同開発を進め、新市場・新用途開拓に結実させてまいります。

コストダウンの推進

原油価格の高騰を吸収すべく、原材料の海外調達の新なる拡大に加え、生産性の向上による製造原価の低減、省エネ・省資源用機械開発、製造ラインの統廃合などトータルコストダウンに努め、収益体質の強化を図ってまいります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,832	50.7	25,079	53.9	2,246
現金及び預金	5,932		6,742		810
受取手形及び売掛金	9,230		10,109		878
有価証券	3,408		3,605		197
たな卸資産	3,935		4,122		186
繰延税金資産	210		310		99
その他	140		201		61
貸倒引当金	25		13		11
固定資産	22,215	49.3	21,452	46.1	763
有形固定資産	9,974	22.1	9,835	21.1	138
建物及び構築物	3,486		3,423		63
機械装置及び運搬具	4,301		4,159		141
土地	1,911		1,911		
建設仮勘定	0		83		83
その他	275		258		17
無形固定資産	351	0.8	318	0.7	32
ソフトウェア	241		162		79
その他	110		156		46
投資その他の資産	11,889	26.4	11,297	24.3	591
投資有価証券	10,750		10,074		675
差入保証金	123		119		3
繰延税金資産	909		968		59
その他	106		135		28
資産合計	45,048	100.0	46,531	100.0	1,483

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,278	20.6	11,170	24.0	1,892
支払手形及び買掛金	7,330		8,250		919
短期借入金	186		399		213
未払法人税等	129		421		291
未払費用	440		452		11
賞与引当金	464		582		117
その他	727		1,064		337
固定負債	5,899	13.1	5,461	11.7	438
退職給付引当金	5,265		5,033		232
役員退職慰労引当金	614		401		212
その他	18		25		6
負債合計	15,178	33.7	16,632	35.7	1,453
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,411	3.1			
(資本の部)					
資 本 金	4,680	10.4			
資 本 剰 余 金	4,720	10.5			
利 益 剰 余 金	17,286	38.4			
その他有価証券評価差額金	1,956	4.3			
為替換算調整勘定	4	0.0			
自 己 株 式	181	0.4			
資本合計	28,458	63.2			
負債、少数株主持分及び資本合計	45,048	100.0			
(純資産の部)					
株 主 資 本			26,994	58.0	
資 本 金			4,680	10.1	
資 本 剰 余 金			4,720	10.1	
利 益 剰 余 金			17,785	38.2	
自 己 株 式			192	0.4	
評価・換算差額			1,484	3.2	
その他有価証券評価差額金			1,432	3.1	
為替換算調整勘定			52	0.1	
少数株主持分			1,420	3.1	
純資産合計			29,899	64.3	
負債純資産合計			46,531	100.0	

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	33,233	100.0	37,589	100.0	4,355
売 上 原 価	29,097	87.5	31,911	84.9	2,814
売 上 総 利 益	4,136	12.5	5,677	15.1	1,541
販売費及び一般管理費	4,481	13.5	4,550	12.1	68
営 業 利 益	345	1.0	1,127	3.0	1,473
営 業 外 収 益	478	1.4	542	1.4	63
受 取 利 息	29		38		8
受 取 配 当 金	51		73		22
為 替 差 益			34		34
持分法による投資利益	119		131		11
雑 収 益	278		264		13
営 業 外 費 用	51	0.2	18	0.0	33
支 払 利 息	1		2		0
為 替 差 損	12				12
雑 支 出	37		16		21
経 常 利 益	81	0.2	1,651	4.4	1,569
特 別 利 益	140	0.4	73	0.2	67
固定資産売却益	23		0		23
貸倒引当金戻入額			2		2
投資有価証券売却益	106		0		106
国庫補助金収入	1				1
役員退職慰勞引当金戻入額	10		70		60
そ の 他			0		0
特 別 損 失	64	0.2	91	0.2	27
固定資産売却損			0		0
固定資産除却損	59		74		14
関係会社株式売却損			12		12
投資有価証券評価損			1		1
債 権 譲 渡 損	4		2		1
税金等調整前当期純利益	157	0.4	1,633	4.4	1,475
法人税、住民税及び事業税	383	1.2	592	1.6	208
法 人 税 等 調 整 額	122	0.4	198	0.5	320
少 数 株 主 損 失	213	0.7	84	0.2	129
当 期 純 利 益	110	0.3	926	2.5	816

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

科 目	前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,720	
資本剰余金期末残高	4,720	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,588	
利益剰余金増加高	110	
当期純利益	110	
利益剰余金減少高	411	
配当金	406	
役員賞与	5	
利益剰余金期末残高	17,286	

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,680	4,720	17,286	181	26,506
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	427	-	427
当期純利益	-	-	926	-	926
自己株式の取得	-	-	-	10	10
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	499	10	488
平成19年3月31日残高	4,680	4,720	17,785	192	26,994

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,956	4	1,952	1,411	29,870
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	427
当期純利益	-	-	-	-	926
自己株式の取得	-	-	-	-	10
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	524	57	467	8	459
当連結会計年度中の変動額合計	524	57	467	8	29
平成19年3月31日残高	1,432	52	1,484	1,420	29,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成17年4月 1日	自 平成18年4月 1日	自 平成18年4月 1日	自 平成19年3月31日	
	至 平成18年3月31日	至 平成19年3月31日	至 平成19年3月31日	至 平成19年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	157	1,633	1,633	1,475	1,475
減価償却費	1,446	1,413	1,413	32	32
退職給付引当金の増加額	148	232	232	380	380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74	212	212	137	137
持分法による投資利益	119	131	131	11	11
受取利息及び受取配当金	80	111	111	31	31
支払利息	1	2	2	0	0
投資有価証券売却益	106	0	0	106	106
投資有価証券評価損		1	1	1	1
関係会社株式売却損		12	12	12	12
固定資産除却売却損益(は益)	36	75	75	39	39
保険差益		9	9	9	9
売上債権の増減額(は増加)	115	873	873	757	757
たな卸資産の増減額(は増加)	9	170	170	180	180
仕入債務の増減額(は減少)	329	901	901	572	572
その他	8	204	204	213	213
小 計	1,623	2,501	2,501	878	878
利息及び配当金の受取額	121	132	132	10	10
利息の支払額	1	2	2	0	0
法人税等の支払額	569	297	297	272	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	2,334	2,334	1,160	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	1,650	540	540	1,110	1,110
定期預金の払戻による収入	1,450	820	820	630	630
有価証券の取得による支出	1,899	7,595	7,595	5,695	5,695
有価証券の償還による収入	2,600	8,614	8,614	6,014	6,014
投資有価証券の取得による支出	2,155	414	414	1,740	1,740
投資有価証券の売却による収入	174	0	0	174	174
短期貸付による支出		44	44	44	44
固定資産の取得による支出	1,078	1,008	1,008	69	69
固定資産の売却による収入	322	53	53	269	269
関係会社株式売却による収入		30	30	30	30
長期貸付による支出	34	38	38	4	4
その他	0	13	13	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	108	108	2,160	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(は減少)	120	209	209	329	329
長期借入金の返済による支出	193			193	193
自己株式の純増減額(増加:)	13	10	10	2	2
配当金の支払額	405	427	427	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	731	228	228	503	503
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	5	5	41	41
現金及び現金同等物の増加額	1,780	2,002	2,002	3,783	3,783
現金及び現金同等物の期首残高	7,093	5,312	5,312	1,780	1,780
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		14	14	14	14
現金及び現金同等物の期末残高	5,312	7,301	7,301	1,988	1,988

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社 (株)ケイズテック、ケーエス染色(株)、(株)カ・インパナ、(株)ドム、(株)クレスポ、小松精練(蘇州)有限公司(中国)、(株)コマツインターリンク、小松精練エンジニアリング(株)

大連小松精練繊維製品有限公司につきましては平成18年9月に当社が所有する同社の株式90%のうち80%を売却したため、連結子会社より除外しております。なお、当連結会計年度につきましては、株式売却時点までの同社の財務諸表の損益計算書のみを連結しております。

- (2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

- 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント
関連会社 3社 (株)トークン、根上工業(株)、(株)オノモリ

- (2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高は1百万円であります。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)
満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
その他有価証券
・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
・時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産

- 商品・原材料 主として移動平均法による原価法
製品・仕掛品 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)
貯蔵品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)
在外連結子会社は定額法

- (ロ) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

当社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。なお、連結子会社につきましては当期中に支給し、全額取り崩しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. のれん及び負のれん

のれんは発生年度を基準に以後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計方針の変更]

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、28,479百万円であります。

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益は22百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は39百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表に関する注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,658 百万円	25,064 百万円
2. 従業員の独立行政法人福祉医療機構等 よりの借入金保証	7 百万円	4 百万円
3. 自己株式	410,297 株	
4. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当 連結会計年度末日の残高に含まれております。		
受取手形及び売掛金	百万円	325 百万円
支払手形及び買掛金	百万円	698 百万円
設備関係支払手形	百万円	47 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
広告宣伝費	298 百万円	292 百万円
役員報酬	371 百万円	337 百万円
給料手当	1,019 百万円	963 百万円
賞与引当金繰入額	109 百万円	134 百万円
退職給付費用	110 百万円	97 百万円
福利厚生費	278 百万円	286 百万円
減価償却費	143 百万円	130 百万円
賃借料	229 百万円	210 百万円
試験研究費	680 百万円	678 百万円
2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円
土地	22 百万円	百万円
その他	百万円	0 百万円
3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	百万円	0 百万円
その他	百万円	0 百万円
4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
建物及び構築物	2 百万円	8 百万円
機械装置及び運搬具	47 百万円	56 百万円
その他	9 百万円	9 百万円
5. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	680 百万円	678 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,140			43,140
合計	43,140			43,140
自己株式				
普通株式	410	20		430
合計	410	20		430

(注) 普通株式の自己株式の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	213百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	213百万円	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	213百万円	5.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,932百万円	6,742百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	820百万円	540百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	199百万円	1,098百万円
現金及び現金同等物	5,312百万円	7,301百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,692	897	37,589		37,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	2,105	2,118	(2,118)	
計	36,705	3,002	39,708	(2,118)	37,589
営業費用	35,664	2,932	38,596	(2,134)	36,462
営業利益	1,041	70	1,111	15	1,127
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,998	2,751	47,749	(1,218)	46,531
減価償却費	1,403	25	1,429	(15)	1,413
資本的支出	1,246	9	1,255	(10)	1,245

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……包装梱包、物流、機械製造販売及び繊維事業以外の事業

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 当連結会計年度から、従来、繊維事業に含まれておりました、包装梱包、運送、保管等の繊維事業の周辺事業について、その他の事業に含めて表示しております。

この変更は、従来のその他の事業の規模縮小を契機として事業区分の見直しを行い、当社の中核事業である繊維製品の製造、販売にかかわる事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであります。

なお、従来のセグメントによった場合は以下のとおりとなります。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,541	47	37,589		37,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	219	220	(220)	
計	37,542	267	37,809	(220)	37,589
営業費用	36,452	240	36,692	(230)	36,462
営業利益	1,090	26	1,116	10	1,127
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,548	294	46,752	(221)	46,531
減価償却費	1,428	0	1,428	(15)	1,413
資本的支出	1,246		1,246	(0)	1,245

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,089	144	33,233		33,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	277	277	(277)	
計	33,089	422	33,511	(277)	33,233
営業費用	33,454	399	33,853	(274)	33,579
営業利益	365	23	342	(3)	345
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,938	445	45,383	(335)	45,048
減価償却費	1,461	1	1,462	(16)	1,446
資本的支出	1,344		1,344	(18)	1,326

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業 衣料(薄膜製品(DIMA)を含む)及び産業用繊維資材の製造販売

(2) その他の事業 機械製造販売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	7,667	1,495	722	4,024	13,910
連結売上高					37,589
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.4%	4.0%	1.9%	10.7%	37.0%

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	5,498	1,726	602	2,827	10,655
連結売上高					33,233
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	5.2%	1.8%	8.5%	32.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東アジア：中国、台湾、韓国

ヨーロッパ：イタリア、ドイツ、フランス、イギリス

北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日)
連結貸借対照表計上額 1,807百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 11百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債			
	(2) 社 債			
	小 計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国 債	601	594	6
	(2) 社 債	799	790	9
	小 計	1,401	1,385	15
合 計	1,401	1,385	15	

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,838	6,261	2,422
	(2) 債 券			
	小 計	3,838	6,261	2,422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	476	448	28
	(2) 債 券			
	小 計	476	448	28
合 計	4,314	6,709	2,394	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,263
資産担保コマーシャルペーパー	1,498
合 計	3,762

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債		601		
社 債	1,798	299	200	
合 計	1,798	901	200	

(注)当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、1百万円減損処理をおこなっております。これは当株式の売買実績ならびに財政状態を元に実質価額を算定したところ、実質価額が低下しており回復に時間がかかると判断したことによるものです。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債	200	200	0
	(2) 社 債	2,005	2,008	2
	小 計	2,206	2,208	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国 債	601	588	12
	(2) 社 債	1,102	1,077	24
	小 計	1,703	1,666	37
合 計		3,909	3,875	34

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,938	7,218	3,280
	(2) 債 券			
	小 計	3,938	7,218	3,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	41	39	2
	(2) 債 券			
	小 計	41	39	2
合 計		3,979	7,258	3,278

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
174	106	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,090
資産担保コマーシャルペーパー	899
合 計	2,990

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国 債	200	601		
社 債	2,308	599	200	
合 計	2,508	1,201	200	

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について、減損処理を行っているものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	665円99銭	1株当たり純資産額	666円80銭
1株当たり当期純利益	2円58銭	1株当たり当期純利益	21円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
当期純利益(百万円)	110	926
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	110	926
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,743	42,720

(開示の省略)

リース取引、関係当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が少ないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,533	52.6	23,387	55.3	1,854
現金及び預金	5,201		5,745		543
受取手形	3,483		3,574		91
売掛金	4,511		5,515		1,004
有価証券	3,408		3,605		197
商品及び製品	1,779		1,766		12
原材料	1,046		991		54
仕掛品	539		628		89
貯蔵品	8		6		1
関係会社短期貸付金	1,296		1,142		154
繰延税金資産	190		286		95
未収入金	58		105		47
その他の流動資産	20		25		4
貸倒引当金	9		6		3
固定資産	19,366	47.4	18,931	44.7	435
有形固定資産	6,090	14.9	6,239	14.7	148
建物	1,827		1,731		95
構築物	260		341		81
機械及び装置	2,167		2,242		75
車両及び運搬具	14		19		5
工具器具及び備品	200		200		0
土地	1,620		1,620		-
建設仮勘定	0		82		82
無形固定資産	216	0.5	143	0.3	72
ソフトウェア	190		120		70
電話加入権	7		7		-
水道施設利用権	4		4		0
特許権	11		9		1
その他の無形固定資産	1		1		0
投資その他の資産	13,059	32.0	12,548	29.7	511
投資有価証券	9,137		8,078		1,059
関係会社株式	2,910		3,367		457
出資金	12		3		9
長期貸付金	71		110		38
差入保証金	105		102		2
長期前払費用	20		19		1
繰延税金資産	801		866		64
資産合計	40,899	100.0	42,318	100.0	1,418

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,469	18.2	9,442	22.3	1,973
支 払 手 形	3,216		3,437		220
買 掛 金	2,737		3,849		1,112
未 払 金	206		425		219
未 払 配 当 金	3		4		0
未 払 法 人 税 等	111		375		263
未 払 消 費 税 等	41		60		18
未 払 費 用	307		330		22
前 受 金	29		31		1
預 り 金	40		28		11
賞 与 引 当 金	430		537		107
その他の流動負債	343		361		18
固定負債	5,675	13.9	5,270	12.5	405
退職給付引当金	5,085		4,850		235
役員退職慰労引当金	574		401		172
その他の固定負債	15		18		3
負債合計	13,144	32.1	14,712	34.8	1,568
(資本の部)					
資本金	4,680	11.4	-	-	-
資本剰余金	4,720	11.5	-	-	-
資本準備金	4,720		-		-
利益剰余金	16,583	40.6	-	-	-
利益準備金	746		-		-
任意積立金	14,819		-		-
特別償却準備金	85		-		-
圧縮積立金	310		-		-
圧縮特別勘定積立金	11		-		-
別途積立金	14,411		-		-
当期末処分利益	1,017		-		-
その他有価証券評価差額金	1,951	4.8	-	-	-
自己株式	181	0.4	-	-	-
資本合計	27,755	67.9	-	-	-
負債・資本合計	40,899	100.0	-	-	-

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本	-	-	26,178	61.9	-
資 本 金	-	-	4,680	11.1	-
資 本 剰 余 金	-	-	4,720	11.2	-
資 本 準 備 金	-	-	4,720		-
利 益 剰 余 金	-	-	16,969	40.1	-
利 益 準 備 金	-	-	746		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-			-
特 別 償 却 準 備 金	-	-	20		-
圧 縮 積 立 金	-	-	217		-
別 途 積 立 金	-	-	14,411		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	1,573		-
自己株式	-	-	192	0.5	-
評価・換算差額等	-	-	1,427	3.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,427		-
純 資 産 合 計	-	-	27,605	65.2	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	42,318	100.0	-

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	29,328	100.0	30,756	100.0	1,428
売 上 原 価	24,874	84.8	25,416	82.6	541
売 上 総 利 益	4,453	15.2	5,340	17.4	887
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,278	14.6	4,233	13.8	45
営 業 利 益	175	0.6	1,107	3.6	932
営 業 外 収 益	354	1.2	455	1.5	100
受 取 利 息 及 び 配 当 金	131		188		56
雑 収 益	223		267		44
営 業 外 費 用	2	0.0	6	0.0	4
支 払 利 息	0		0		0
雑 支 出	2		6		4
経 常 利 益	528	1.8	1,556	5.1	1,028
特 別 利 益	146	0.5	65	0.2	81
固 定 資 産 売 却 益	22		-		22
投 資 有 価 証 券 売 却 益	106		0		106
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		0		0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	7		62		54
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9		3		6
国 庫 補 助 金 収 入	1		-		1
特 別 損 失	56	0.2	77	0.3	20
固 定 資 産 売 却 損	-		0		0
固 定 資 産 除 却 損	51		62		11
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		11		11
債 権 譲 渡 損	4		-		4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1		1
税 引 前 当 期 純 利 益	618	2.1	1,545	5.0	926
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	328	1.1	535	1.7	206
過 年 度 法 人 税 等	22	0.1	-	-	22
法 人 税 等 調 整 額	120	0.4	196	0.7	317
当 期 純 利 益	387	1.3	813	2.6	425
前 期 繰 越 利 益	843		-		-
中 間 配 当 額	213		-		-
当 期 未 処 分 利 益	1,017		-		-

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前事業年度 (株主総会承認日) (平成 18 年 6 月 29 日)
当期末処分利益	1,017
任意積立金取崩額	
1 特別償却準備金取崩額	32
2 圧縮積立金取崩額	64
3 圧縮特別勘定積立金取崩額	11
合 計	108
利益処分数額	
1 配当金	213
	(1株につき5円00銭)
2 任意積立金	
(1) 圧縮積立金	11
合 計	225
次期繰越利益	900

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切り捨て)

	株主資本											自己 株式	株主資 本合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	圧縮特 別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	4,680	4,720	4,720	746	85	310	11	14,411	1,017	16,583	181	25,803	
事業年度中の変動額													
新株の発行													
剰余金の配当									427	427		427	
当期純利益									813	813		813	
自己株式の取得											10	10	
自己株式の処分													
特別償却準備金 の取崩					64				64	-		-	
圧縮積立金の積立						11			11	-		-	
圧縮積立金の取崩						105			105	-		-	
圧縮特別勘定積立金 の取崩							11		11	-		-	
別途積立金の積立													
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)													
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	64	93	11	-	556	386	10	375	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	4,680	4,720	4,720	746	20	217	-	14,411	1,573	16,969	192	26,178	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,951	1,951	27,755
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			427
当期純利益			813
自己株式の取得			10
自己株式の処分			
特別償却準備金 の取崩			-
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金 の取崩			-
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	524	524	524
事業年度中の変動額 合計	524	524	149
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,427	1,427	27,605

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券……時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

[会計方針の変更]

1.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は27,605百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2.役員賞与に関する会計基準

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、16百万円減少しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	20,855百万円	20,952百万円
(2) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	325百万円
支払手形	- 百万円	698百万円
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	- 百万円	47百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410,297	20,258	-	430,555
合計	410,297	20,258	-	430,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,258株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

6 . 役員の変動

1) 取締役の変動（平成 19 年 6 月 28 日予定）

新任取締役候補

いしくら ゆきお 石倉 幸雄	(現 上席執行役員管理本部長兼経営管理室長兼経理部長兼監査室長)
いけだ てつお 池田 哲夫	(現 上席執行役員営業本部長補佐兼第 1 事業部長)
やまたけ としき 山竹 俊樹	(現 上席執行役員営業本部長補佐兼第 3 事業部長)
はしづめ きとし 橋爪 諭	(現 執行役員営業本部長補佐兼第 2 事業部長)
はしもと かずし 橋本 和司	(現 東レ株式会社 常務取締役就任予定 (平成 19 年 6 月 27 日))

新任取締役候補者 橋本 和司氏は社外取締役であります。

退任予定取締役

いしい ぎんじろう 石井 銀二郎	(現 取締役)
---------------------	-----------

2) 監査役の変動（平成 19 年 6 月 28 日予定）

新任補欠監査役候補

ねがみ けんせい 根上 健正	(現 株式会社トーケン 代表取締役社長)
-------------------	------------------------

新任補欠監査役候補者 根上 健正氏は社外監査役 2 名の補欠監査役であります。

3) 執行役員の変動（平成 19 年 6 月 28 日予定）

新任執行役員候補

やまもと しんいちろう 山本 真一郎	(現 第 2 工場長)
-----------------------	---------------

執行役員役付変更予定

取締役専務執行役員	たかぎ やすはる 高木 泰治	(現 取締役常務執行役員)
取締役常務執行役員	いしくら ゆきお 石倉 幸雄	(現 上席執行役員)
取締役執行役員	やまたけ としき 山竹 俊樹	(現 上席執行役員)
上席執行役員	なかむら まさかず 中村 正一	(現 執行役員)

4) 全取締役・監査役・執行役員の役職及び業務担当(平成19年6月28日付の予定)

(印は新任役員および役付け変更者)

代表取締役会長兼社長	中山 賢一	
取締役専務執行役員	蓮本 英信	営業本部長
取締役専務執行役員	中田 清英	関連事業本部長兼内部統制推進室長兼社長室長
取締役専務執行役員	高木 泰治	生産本部長兼技術開発本部長
取締役常務執行役員	石倉 幸雄	管理本部長兼経営管理室長兼経理部長兼監査室長
取締役上席執行役員	池田 哲夫	営業本部長補佐兼第1事業部長
取締役執行役員	山竹 俊樹	営業本部長補佐兼第3事業部長
取締役執行役員	橋爪 諭	営業本部長補佐兼第2事業部長
取締役(社外取締役)	橋本 和司	
取締役(社外取締役)	浅葉 修	
取締役(社外取締役)	尾川 勝也	
監査役(常勤)	本谷 佑久	
監査役(常勤)	竹内 和也	
社外監査役(非常勤)	香川 裕行	
社外監査役(非常勤)	割出 雄一	
補欠社外監査役	根上 健正	
上席執行役員	中村 正一	生産本部長補佐兼美川工場長
執行役員	奥谷 晃宏	技術開発本部長補佐兼研究開発室長
執行役員	折本 忠	品質保証室長兼内部統制推進室長補佐
執行役員	階 廣孝	工務部長兼安全環境管理室長
執行役員	山本真一郎	生産本部長補佐兼第2工場長